



問 ふるさと納税について

答 大きな財源確保のために重要な部分である

ふるさと納税、企業版ふるさと納税は自主財源確保の一つの手段として、自治体の稼ぐ力が試されていると考えるが。

問 ふるさと納税の寄付金の現状は。

まちづくり戦略課長 令和2年度が4,518万9,000円に対して、令和3年度は8,105万5,000円と、前年度に比べ179%と大幅な増となっています。また、令和4年度につきましては、現状の伸びを見て、1億5,000万円ほどの寄付金額を見込んでいるところです。

問 ごかみらいLabの取り組み内容は。

まちづくり戦略課長 地元農産品を生かした返礼品開発のほか、返礼品登録に係る手続き

や発注、請求業務などを代行するなど、生産者又は企業の負担を少なくして返礼品を登録できる体制を取っています。



問 ふるさと納税に特化した部署を庁舎内に設立しては。

副町長 役場職員のみならず、民間からの人的、技術的な支援や協力をいただけるような体制づくり、そして、スペース等のハード面の整備も必要ではないかと考えています。

問 企業版ふるさと納税を募集する主な事業の目的と内容

は。

まちづくり戦略課長 今年度につきましては、令和6年度の小学校の統合に向けて整備する校舎の改修事業を掲げて、寄付を募集しているところでございます。

問 今後トップセールスも必要と考えるが。

町長 町内60数社ありますので、まずは町内の企業を回ってお願いしたいと考えています。

問 今後の戦略は。

町長 今後は、ごかみらいLabを商社的な部署に立ち上げて、ふるさと納税の対応だけではなく、新商品の開発や地域ブランディング、観光面などを含めた新たな組織に立ち上げていければと考えているところです。

